

○教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針

新旧対照表

改正案	現行
<p>教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針</p> <p>子ども・子育て支援については、少子化社会対策基本法（平成十五年法律第百三十三号）等に基づき</p>	<p>教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針</p> <p>子ども・子育て支援については、少子化社会対策基本法（平成十五年法律第百三十三号）等に基づき</p>

<p>、総合的な施策が講じられてきたところであるが、平成二十四年八月に、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大及び確保並びに地域における子ども・子育て支援の充実等を図るため、子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号。以下「法」という。）の制定のほか、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）及び児童福祉法（昭和二十四年法律第六十四号）の改正を含めた子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法</p>	<p>、総合的な施策が講じられてきたところであるが、平成二十四年八月に、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大及び確保並びに地域における子ども・子育て支援の充実等を図るため、子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号。以下「法」という。）の制定のほか、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）及び児童福祉法（昭和二十四年法律第六十四号）の改正を含めた子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

律（平成二十四年法律第六十七号）が制定され、子ども・子育て支援の新たな制度が創設された。また、平成二十八年四月に、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十二号）が施行され、新たに仕事・子育て両立支援事業が創設された。

法においては、市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行うこととし、国及び都道府県は、当該給付及び当該事業が適正かつ円滑に行われるよう必要な各般の措置を講じなければならないこととされている。

特に、子ども・子育て支援給付に係る教育・保育

律（平成二十四年法律第六十七号）が制定され、子ども・子育て支援の新たな制度が創設された。

法においては、市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行うこととし、国及び都道府県は、当該給付及び当該事業が適正かつ円滑に行われるよう必要な各般の措置を講じなければならないこととされている。

特に、子ども・子育て支援給付に係る教育・保育

<p>（法第十四条第一項に規定する教育・保育をいう。 以下同じ。）及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を図るため、市町村は市町村子ども・子育て支援事業計画（法第六十一条第一項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画をいう。以下同じ。）を、都道府県は都道府県子ども・子育て支援事業支援計画（法第六十二条第一項に規定する都道府県子ども・子育て支援事業支援計画をいう。以下同じ。）を定めることとされている。</p> <p>この基本指針は、この新たな制度の下、法第六十条に基づき、教育・保育の提供体制の確保並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の実施に関する基本的事項並びに子ども・子</p>	
<p>（法第十四条第一項に規定する教育・保育をいう。 以下同じ。）及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を図るため、市町村は市町村子ども・子育て支援事業計画（法第六十一条第一項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画をいう。以下同じ。）を、都道府県は都道府県子ども・子育て支援事業支援計画（法第六十二条第一項に規定する都道府県子ども・子育て支援事業支援計画をいう。以下同じ。）を定めることとされている。</p> <p>この基本指針は、この新たな制度の下、法第六十条に基づき、教育・保育の提供体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業の実施に関する基本的事項並びに子ども・子育て支援事業計画（市町村子ども</p>	

<p>育て支援事業計画（市町村子ども・子育て支援事業計画及び都道府県子ども・子育て支援事業支援計画をいう。以下同じ。）の記載事項等を定め、もって教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供する体制の整備その他法に基づく業務の円滑な実施が計画的に図られるようにすること等を目的とするものである。</p>	<p>・子育て支援事業計画及び都道府県子ども・子育て支援事業支援計画をいう。以下同じ。）の記載事項等を定め、もって教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供する体制の整備その他法に基づく業務の円滑な実施が計画的に図られるようにすること等を目的とするものである。</p>
<p>第一 子ども・子育て支援の意義に関する事項 (略)</p>	<p>第一 子ども・子育て支援の意義に関する事項 (略)</p>
<p>第二 教育・保育を提供する体制の確保並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の実施に関する基本的事項</p>	<p>第二 教育・保育を提供する体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業の実施に関する基本的事項</p>

一 教育・保育を提供する体制の確保並びに地域
子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立
支援事業の実施に関する基本的考え方

法、就学前の子どもに関する教育、保育等の
総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正
する法律による改正後の就学前の子どもに関す
る教育、保育等の総合的な提供の推進に関する
法律（平成十八年法律第七十七号。以下「認定
こども園法」という。）及び子ども・子育て支
援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等
の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改
正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関
する法律による改正後の関係法律に基づき実施

一 教育・保育を提供する体制の確保及び地域子
ども・子育て支援事業の実施に関する基本的考
え方

法、就学前の子どもに関する教育、保育等の
総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正
する法律による改正後の就学前の子どもに関す
る教育、保育等の総合的な提供の推進に関する
法律（平成十八年法律第七十七号。以下「認定
こども園法」という。）及び子ども・子育て支
援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等
の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改
正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関
する法律による改正後の関係法律に基づき実施

する子ども・子育て支援に係る制度（仕事・子育て両立支援事業を除く。以下「子ども・子育て支援制度」という。）は、第一の子ども・子育て支援の意義に関する事項を踏まえ、市町村が制度を実施し、都道府県及び国が重層的に支える仕組みである。

市町村は、子ども・子育て支援制度の実施主体として、全ての子どもに良質な成育環境を保障するため、それぞれの家庭や子どもの状況に応じ、子ども・子育て支援給付を保障するとともに、地域子ども・子育て支援事業を実施し、妊娠・出産期からの切れ目ない支援を行う。

具体的には、市町村は、国及び都道府県等と

する子ども・子育て支援に係る制度（以下「子ども・子育て支援制度」という。）は、第一の子ども・子育て支援の意義に関する事項を踏まえ、市町村が制度を実施し、都道府県及び国が重層的に支える仕組みである。

市町村は、子ども・子育て支援制度の実施主体として、全ての子どもに良質な成育環境を保障するため、それぞれの家庭や子どもの状況に応じ、子ども・子育て支援給付を保障するとともに、地域子ども・子育て支援事業を実施し、妊娠・出産期からの切れ目ない支援を行う。

具体的には、市町村は、国及び都道府県等と

連携し、地域の実情に応じて質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業が適切に提供されるよう、計画的に提供体制を確保するとともに、その利用を支援する。その際、子育てに孤立感や負担感を感じている保護者が多いこと等を踏まえ、全ての子ども・子育て家庭に、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるような親子同士の交流の場づくり、子育て相談や情報提供などの支援を行う。

このため、市町村は、子ども・子育て支援に係る現在の利用状況及び潜在的な利用希望を含めた利用希望を把握した上で、管内における教

連携し、地域の実情に応じて質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業が適切に提供されるよう、計画的に提供体制を確保するとともに、その利用を支援する。その際、子育てに孤立感や負担感を感じている保護者が多いこと等を踏まえ、全ての子ども・子育て家庭に、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるような親子同士の交流の場づくり、子育て相談や情報提供などの支援を行う。

このため、市町村は、子ども・子育て支援に係る現在の利用状況及び潜在的な利用希望を含めた利用希望を把握した上で、管内における教

育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期等を盛り込んだ市町村子ども・子育て支援事業計画を作成し、当該計画をもとに、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を計画的に実施する。

都道府県は、市町村が上記の役割を果たすために必要な支援を行うとともに、子ども・子育て支援のうち、特に専門性の高い施策及び各市町村の区域を超えた広域的な対応が必要な施策を講ずる。

また、市町村子ども・子育て支援事業計画を踏まえて都道府県子ども・子育て支援事業支援

育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期等を盛り込んだ市町村子ども・子育て支援事業計画を作成し、当該計画をもとに、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を計画的に実施する。

都道府県は、市町村が上記の役割を果たすために必要な支援を行うとともに、子ども・子育て支援のうち、特に専門性の高い施策及び各市町村の区域を超えた広域的な対応が必要な施策を講ずる。

また、市町村子ども・子育て支援事業計画を踏まえて都道府県子ども・子育て支援事業支援

計画を作成し、当該計画をもとに、質の高い教育・保育が適切に提供されるよう、計画的に提供体制を確保するほか、市町村の区域を超えた広域的な調整、幼稚園教諭及び保育士等の人材の確保及び資質の向上に係る方策並びに保護を要する子どもの養育環境の整備等の専門的な知識及び技術を要する支援等を行う。

国は、市町村が行う子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業等が適正かつ円滑に行われるよう、市町村及び都道府県と相互に連携を図りながら、必要な支援を行う。

また、子ども・子育て支援制度は質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提

計画を作成し、当該計画をもとに、質の高い教育・保育が適切に提供されるよう、計画的に提供体制を確保するほか、市町村の区域を超えた広域的な調整、幼稚園教諭及び保育士等の人材の確保及び資質の向上に係る方策並びに保護を要する子どもの養育環境の整備等の専門的な知識及び技術を要する支援等を行う。

国は、市町村が行う子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業等が適正かつ円滑に行われるよう、市町村及び都道府県と相互に連携を図りながら、必要な支援を行う。

また、子ども・子育て支援制度は質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提

供を通じて全ての子どもが健やかに成長するよう
に支援するものであり、市町村、都道府県及び
国は、それぞれの役割に応じて、教育・保育
及び地域子ども・子育て支援事業の質の確保及
び向上を図ることが必要である。具体的には、
認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等と
の連携のための取組の促進、幼稚園教諭、保育
士等に対する研修の充実等による資質の向上、
処遇改善を始めとする労働環境への配慮並びに
教育・保育施設（法第七条第四項に規定する教
育・保育施設をいう。以下同じ。）及び地域型
保育事業（法第七条第五項に規定する地域型保
育事業をいう。以下同じ。）を行う者に対する

供を通じて全ての子どもが健やかに成長するよ
うに支援するものであり、市町村、都道府県及
び国は、それぞれの役割に応じて、教育・保育
及び地域子ども・子育て支援事業の質の確保及
び向上を図ることが必要である。具体的には、
認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等と
の連携のための取組の促進、幼稚園教諭、保育
士等に対する研修の充実等による資質の向上、
処遇改善を始めとする労働環境への配慮並びに
教育・保育施設（法第七条第四項に規定する教
育・保育施設をいう。以下同じ。）及び地域型
保育事業（法第七条第五項に規定する地域型保
育事業をいう。以下同じ。）を行う者に対する

適切な指導監督、評価等の実施を通じて、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供を図り、市町村及び都道府県は、これらの事項について、子ども・子育て支援事業計画に記載する。このほか、市町村は、障害児、社会的養護が必要な子ども、貧困状態にある子ども、夜間の保育が必要な子ども等特別な支援が必要な子どもが円滑に教育・保育等を利用できるようにするために必要な配慮を行うとともに、市町村、都道府県及び国は、必要な支援を行うことが求められる。

教育・保育施設は、教育・保育の質の確保及び向上を図るため、自己評価、関係者評価、第

適切な指導監督、評価等の実施を通じて、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供を図り、市町村及び都道府県は、これらの事項について、子ども・子育て支援事業計画に記載する。このほか、市町村は、障害児、社会的養護が必要な子ども、貧困状態にある子ども、夜間の保育が必要な子ども等特別な支援が必要な子どもが円滑に教育・保育等を利用できるようにするために必要な配慮を行うとともに、市町村、都道府県及び国は、必要な支援を行うことが求められる。

教育・保育施設は、教育・保育の質の確保及び向上を図るため、自己評価、関係者評価、第

三者評価等を通じて運営改善を図ることが求められる。市町村、都道府県及び国はこのために必要な支援を行う。

国は、仕事・子育て両立支援事業について、二に掲げる子どもの育ちに関する理念及び三に掲げる子育てに関する理念と子ども・子育て支援の意義を踏まえ、保育の質を確保しつつ、多様な働き方に対応した仕事と子育てとの両立など事業の特色を踏まえ、事業を実施する。事業の実施に当たっては、保護者及び子どもの利便性に配慮する。

保育の質を確保するため、小規模保育事業や事業所内保育事業の職員配置及び設備等の認可

三者評価等を通じて運営改善を図ることが求められる。市町村、都道府県及び国はこのために必要な支援を行う。

（加える）

基準を踏まえ、仕事・子育て両立支援事業に係る事業所内保育業務を行う施設（以下「事業所内保育施設」という。）の助成等の対象を定めるなどの対応を行う。また、保育の質が維持されるよう、助成等を行った事業所内保育業務施設等に対する助成要件の確認に係る指導・監査、助成決定の取消等の仕組みを設ける。

二 子ども・子育て支援に当たつての関係者の連携及び協働

（略）

1 市町村内及び都道府県内の関係部局間の連携及び協働

（略）

二 子ども・子育て支援に当たつての関係者の連携及び協働

（略）

1 市町村内及び都道府県内の関係部局間の連携及び協働

（略）

2 市町村相互間の連携及び協働並びに市町村
と都道府県との連携及び協働

(略)

3 教育・保育の提供及び地域子ども・子育て
支援事業の実施に係る関係者の連携及び協働

(略)

4 国と地方公共団体との連携及び協働

国及び地方公共団体は、相互に連携を図り
ながら、子ども・子育て支援給付及び地域子
ども・子育て支援事業が適切かつ円滑に行わ
れるようにしなければならない。このため、
国及び地方公共団体は恒常的に意見交換を行
い、連携及び協働を図りながら地域の実情に

2 市町村相互間の連携及び協働並びに市町村
と都道府県との連携及び協働

(略)

3 教育・保育の提供及び地域子ども・子育て
支援事業の実施に係る関係者の連携及び協働

(略)

4 国と地方公共団体との連携及び協働

国及び地方公共団体は、相互に連携を図り
ながら、子ども・子育て支援給付及び地域子
ども・子育て支援事業が適切かつ円滑に行わ
れるようにしなければならない。このため、
国及び地方公共団体は恒常的に意見交換を行
い、連携及び協働を図りながら地域の実情に

応じた子ども・子育て支援を推進することが必要である。

国は、仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を図るため、地方公共団体への事業の内容及実施状況等の情報提供などを行う体制を整備する。また、例えば、地域枠の設定状況などの情報が地方公共団体に共有され、保育所等への入所を希望する保護者への案内につながるようにするなど、各地方公共団体における待機児童の解消等を図る観点から、地域の実情に応じ、事業所内保育施設が活用されるよう必要な対応を行う。

5 | 教育・保育施設等における事故防止

応じた子ども・子育て支援を推進することが必要である。

（加える）

（加える）

教育・保育施設や認可外保育施設等においては、子どもが安全・安心で健やかに育つことが重要であり、子どもの死亡事故などの重大事故は本来あってはならないにもかかわらず、毎年発生している。このため、教育・保育施設等及び地方公共団体は、事故防止、事故発生時の対応、再発防止に係る取組を進めるとともに、国においても重大事故の発生や再発防止の取組を進めていく。